

平成21年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	企業誘致業務				開始年度							
基本目標	活力ある工業の振興				終了年度	未定						
担当課(局)	政策推進課	担当係			記入者	宮越信義		評価者	森 弘道			
20年度決算	302	千円	21年度予算	650	千円	事業の実施方法		<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独			
20年度人件費	6,828 千円		21年度人件費	2,185 千円		事業従事者数	20	0.95	人	21	0.30	人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	新規進出企業の誘致と雇用の創出
事業の内容	町経済の活性化を図り雇用の創出や自主財源の確保を図るため、県と連携しながら町外の企業を対象に、町内の工場跡地を候補地として誘致活動を行う。また、誘致した企業の継続的な企業活動を促すための企業訪問、商工会議所など各種団体との連携強化や町人会の設立などを活用した積極的な情報収集を行う。

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# 誘致企業数	町経済の活性化及び雇用の創出並びに自主財源の確保を図るため新規企業の誘致を行ったが、新規誘致企業はなかった。
	2	
	3	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 企業訪問	既存の誘致企業(宝酒造、南九州化学工業)に継続的な企業活動を行ってもらうための企業訪問を行った。
	2 町人会の設立	誘致情報の収集などを行う関西町人会の設立を図るため、お知らせたかなべで広報活動などを行ったが、町人会の設立にはいたらなかった。
	3	

◎達成状況

指標名		単位	19年度	20年度	21年度
成果指標	誘致企業数	目標値	1	1	1
		実績値	0	0	
		達成率	0.0%	0.0%	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標	企業訪問	目標値	1	1	1
		実績値	0	1	
		達成率	0.0%	100.0%	
	町人会の設立	目標値	0	1	1
		実績値	0	0	
		達成率	%	#DIV/0!	0.0%
0	目標値				
	実績値				
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	

◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	誘致した企業については、産業振興課で「企業立地奨励条例」などを基に対応することとなるが、町経済の活性化、雇用の創出による自主財源の確保を図るためにも新規企業の誘致活動は、町が主体となって取り組むべきである。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	現在のところ新規誘致企業はなく成果はない。ただし、短期間でできる事業ではないため積極的な情報の収集を行いながら地道な活動を行う必要がある。また、町人会の設立も情報収集の一環であり早急に取り組む必要がある。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	企業の誘致には至らなかったが、進出候補地として現地の視察が行われるなど、誘致活動の効果はあった。 企業訪問などは国への要望活動などと併せて行うなど最小限の経費で行っている。また、町の重要施策の一環と考えると経費削減の余地はない。
協働性	◎町民との協働の可能性があるか(ボランティア・NPO等)	情報収集などは宮崎県や商工会議所など関係団体との連携が必要である。また、民間レベルでの企業進出などはあるかもしれないが、最終的には町の対応が必要であり、町民との協働の可能性は低い。

事務事業名	企業誘致業務	担当課(局)	政策推進課
-------	--------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	条例改正を行い企業立地の間口を広げたが、町内には広い誘致スペースが無いので、ハタダや南九州大学の跡地利用も含めた誘致活動も必要と考える。	今後の方向性				
			事業の方向性	拡充			○
				現状維持			
				縮小			
				廃止			
			廃止	縮小	現状維持	拡充	
			コスト				

事務事業評価委員会 評価欄	事業	拡充	◎撤退する企業が多い状況下で、ありふれた手法での新規誘致は困難でないか。福岡の企業なら、高速2時間程度の場所が限度とも聞くので、「高鍋町」に合ったものを検討すべきだろう。 ◎取組は緩めるのではなく、条例改正も含め検討し、積極的な推進を図ってほしい。 ◎誘致活動の際は、きちんとした情報を持って進めていくこと。また、経済連の幹部等に顔を知ってもらい努力から始めることも必要でないかと考える。
	コスト	拡充	